

## 第118回定時株主総会決議ご通知

2019年7月24日開催の当社第118回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

### 報告事項

- ①第118期(2018年5月1日から2019年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - ②第118期(2018年5月1日から2019年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

### 決議事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

#### 第2号議案 取締役5名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に小林宏明、山本節夫、高吉良臣、野村芳徳、岡耕一郎の5氏が再選され就任いたしました。

# 第118期 報告書

2018年5月1日から2019年4月30日まで

## 水産業界を取り巻く環境が大きく変わる中で、業界



### 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

近年、主たる顧客である水産業界を取り巻く状況は、気候変動などによる海の世界環境変化の影響を受けております。こうした状況のもと、資源管理の充実と水産業界の成長産業化を目的とした改正漁業法が成立したことで、業界は大きく変わりつつあります。

一方で、世界的な魚食志向の高まりを背景に、水産物の輸出が全体として増加傾向にあることから当社製品に対する需要が高まっています。加えて、陸上用ネット部門の市場開拓により業績が堅調に推移しています。

当社グループでは、こうした状況を踏まえて、今後も水産業界の持続的成長に貢献する製品の供給に努めてまいります。つきましては、今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

#### Q1 当期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、一部水産資源の漁獲量の規制に加えて、猛暑や台風などの異常気象によって、サケやサンマ、スルメイカなどの不漁が続きました。一方で、世界的な魚食ブームの拡大とともに、国内でも健康志向による魚食への関心が高まっており、市場としては明るい兆しが見られます。

こうした状況のもと、当社グループの売上高は、定置網や養殖網部門、獣害防止ネットなどの受注が増加しました。反面、上半期に自然災害が多発したほか、旋網、船舶部門で予

定した売上高の一部が次期にずれ込んだこと、海外ではエルニーニョ現象の影響でペルー向けの受注が減少したことなどが影響して、通期の売上高は前期と比べて減少しました。

営業利益については、製品の生産化の進展、オリジナル商材の販売増加などによる収益の寄与はあったものの、施工工事の減少、貸倒引当金繰入額や人件費などの費用が増加したことにより、前期と比べて減少しました。また、営業外費用で為替差損や持分法による投資損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,767百万円(前期比1.3%減)、営業利益は861百万円(前期比13.6%減)、経常利益は862百万円(前期比12.0%減)、親会社株

## の持続的成長への貢献に尽力してまいります。

主に帰属する当期純利益は607百万円(前期比15.5%減)となりました。

#### Q2 経営課題と取り組みについてお聞かせください。

当社グループは、「無結節網」を開発した「網」業界のパイオニアであることを誇りとし、「独創性のある製品」を高品質かつ低コストに作ることを社会的使命と考えております。

近年、水産資源の減少など水産業界を取り巻く環境は厳しさを増す一方、世界的に水産物の需要が増える中で、当社グループの使命はさらに大きなものとなっています。そこで漁業部門においては、各分野の専門性を重視した体制を構築し、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供の迅速化に取り組んでおります。

生産体制の効率化や生産能力の向上に取り組むため、製品の内製化や各工程の省人化を進め、また、規格統一と在庫管理を徹底することで、競争力強化を目指しております。

#### Q3 中長期の経営戦略について教えてください。

当社グループでは、中長期の持続的成長を見据えて、水産業界の動向を慎重に見極めながら、経営戦略の着実な実行を引き続き進めております。

重要課題の一つである海外事業展開については、無結節網のトップメーカーとしての優位性を活かし、中南米及び東南アジアを中心に網製品及び関連資材の拡販に注力しています。加えて、高付加価値の製品及びサービスの開発を継続中です。そのほか、安定的な収入源の確保として、原反及び消耗品などリピート品の販売を強化しております。

それとともに、産学官と連携し、複数の共同研究開発事業を推進することで、オリジナル商材の開発を進め、収益力の強化を図っております。

また、経営戦略の実行に向けて、人材の育成に努めているほか、これまで培ってきた技術の継承に取り組んでおります。

#### Q4 次期の取り組みと業績予想をお聞かせください。

2018年度の水産白書においては、「水産業に関する人材の育成」が課題として特集され、意欲のある若手漁業者の確保と定着が重要としております。一方、昨年末には適切な資源管理と水産業界の成長産業化を両立させるために、70年ぶりに漁業法の改正が行われるなど漁業者を取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループとしては、この変化を好機ととらえ、漁業関連事業での漁具資材の需要の高まり、ニーズを確実にとらえていきます。また、オリジナル商材の販売を積極的に行ってきたことで、売上高、収益にも好影響が出てきており、今後とも提案型営業の取り組みを積極的に図ってまいります。

陸上関連事業については、防球ネットなどの施工工事部門は前期に引き続き堅調に推移するものと予想しております。また、主力商品である獣害防止ネット、スポーツネットのほかに遊具関連ネットなども売り上げが伸びてきており、拡販を積極的に行ってまいります。

現時点での業績の見通しは、売上高は21,000百万円、営業利益は1,150百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円であります。

漁業関連事業

15,399百万円 (82.0%)

売上高は15,399百万円(前期比1.3%減)となりました。主な要因としては、定置網、養殖網、海苔網などの受注は増加したものの、自然災害の多発や売上高の一部が翌期にずれたことなどが挙げられます。

利益面では、災害の影響もあり、製造の後工程の平準化が難しく、コストアップになったことで、セグメント利益は755百万円(前期比8.5%減)となりました。

事業紹介



定置網

海苔網

定置網をはじめ、旋網、曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁場設定や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁労の現場に即した事業展開を心がけております。これからも最新技術を駆使して、お客様のご要望にきめ細かく対応してまいります。



ロープ

その他  
8百万円  
(0.1%)

陸上関連事業

3,359百万円 (17.9%)

売上高は3,359百万円(前期比1.4%減)となりました。主な要因は、獣害防止ネット、遊具ネット及び建設資材などの受注は増加したものの、施工工事及び防虫網の受注が減少したことが挙げられます。

利益面では、施工工事の売上高が減少した影響が大きく、セグメント利益は106百万円(前期比38.4%減)となりました。

事業紹介



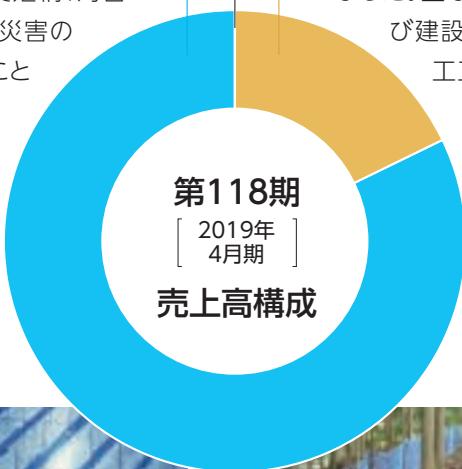
獣害防止ネット

飛散防止ネット

ご家庭の網戸や各種スポーツネット、建設現場から農業用途に至るまで、さまざまなシーンでご利用いただける製品を提供しております。中でも、防虫網は独自に開発した高耐候・高強度のポリオレフィン原糸を使用しております。焼却しても有毒ガスを排出せず、環境に優しい素材です。このほか、防球ネットや獣害防止ネット、土木・建築用ネット、防災ネットなど、活躍の場がますます広がっております。網のトップメーカーとして培った知識と経験をもとに、設計から施工、修理に至るまで一貫して対応してまいります。



遊具ネット

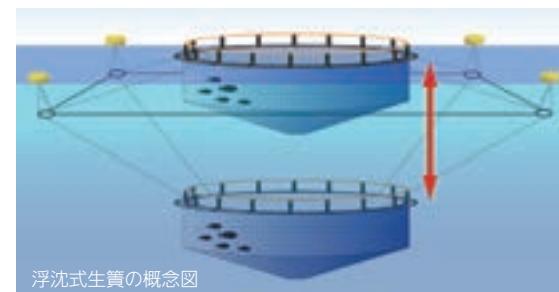


「台風に強い浮沈式生簀」で被災地の復興支援

フィリピン台風被災地に当社の特許技術である浮沈式生簀が導入され、被災した漁村の復興に貢献しています。

近年、日本の養殖業では、台風による養殖施設や飼育魚への被害が増加する傾向にあります。地球温暖化などの気候変動は、台風の発生や強さに影響し、養殖業への被害のリスクは今後さらに高まることが予想されます。

その対策として、当社では主に国内のクロマグロ養殖向けに、魚を飼育した状態で生簀を沈めることができる「浮沈式生簀」の開発を行ってきました。生簀を海中に沈めることで、台風時の波浪による施設と飼育魚への被害を回避するだけでなく、沖合など海象条件の厳しい未利用海域での養殖や、赤潮からの回避といった効果も期待されています。



台風による被害は、日本だけではなく。2013年11月、観測史上最高風速の超大型台風がフィリピンを襲い、死者・行方不明者が約8千人となる甚大な被害をもたらしました。沿岸の養殖地域では、台風によって多くの生簀が破壊・流出し、漁民は生計手段を失いました。

政府開発援助 (ODA) を実施する国際協力機構 (JICA) は、被災地域の復旧・復興に向けて様々な支援を実施しました。



その支援策の1つとして当社の特許技術である浮沈式生簀を導入したいとの依頼を受け、被災した漁村の復興と被災漁民の生計向上を目的とした「災害に強い浮沈式養殖筏の導入による生計復興プロジェクト」に取り組むことになりました。

2015年からは、途上国における課題解決と企業のビジネス展開を目的としたJICA事業に採択され、フィリピンで浮沈式生簀の普及活動に取り組んでいます。2014年から現在までに、レイテ島・サマル島にある3漁場(タクロバン、ギワン、バセイ)に全52基の生簀を設置しました。これまでに3度の台風が漁場を襲いましたが、他の生簀に大きな被害が出るなか、当社の養殖施設と飼育魚に被害はなく、その効果が実証されています。事業は2019年1月に終了しましたが、養殖活動は被災した漁民によって継続的に行われています。半年で180トンの魚を生産して45百万円を売り上げた漁場もあり、浮沈式生簀は被災漁村の復興に貢献しています。

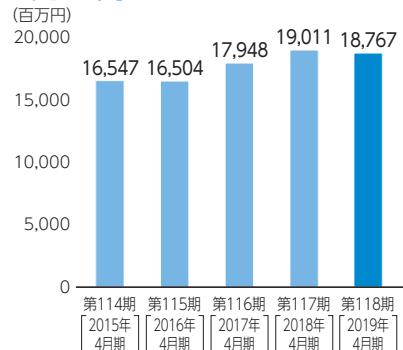


バセイ漁場

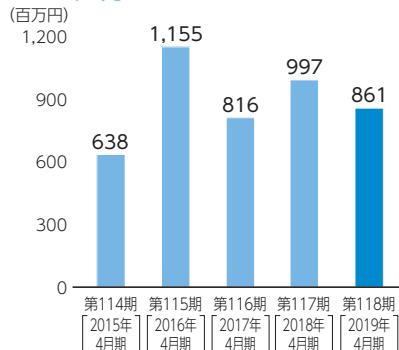


監視小屋と生簀

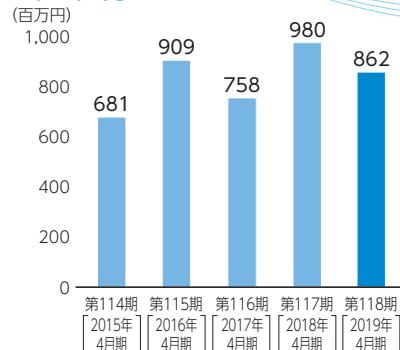
売上高



営業利益



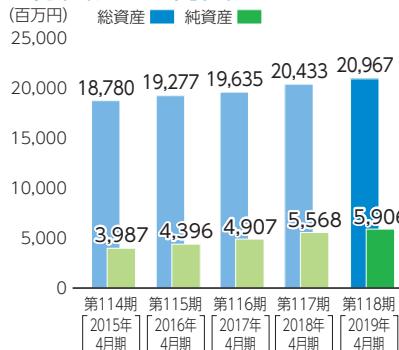
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産 / 純資産



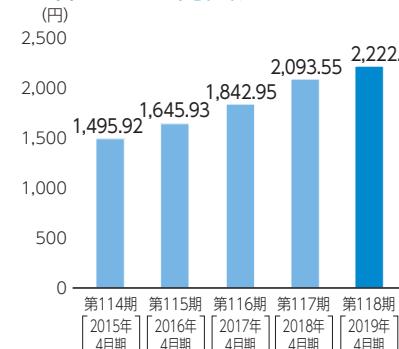
自己資本比率



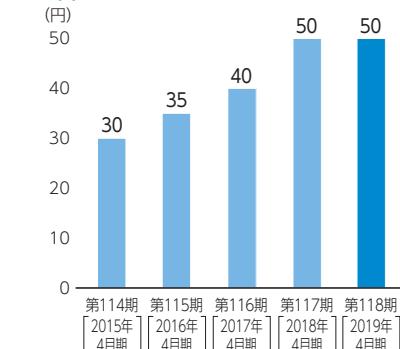
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



※2016年11月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。過去2年分は、当該株式併合を実施した場合の参考数値です。

※配当金額は2016年11月1日実施の株式併合後の水準を基に算出してあります。

会社概要

(2019年4月30日現在)

設立 1910年(明治43年)8月  
 資本金 1,378百万円  
 従業員数 277名(連結934名)  
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号  
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号  
 工場 函館・福山  
 事業所等 札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(2019年7月24日現在)

|         |      |
|---------|------|
| 代表取締役社長 | 小林宏明 |
| 代表取締役専務 | 山本節夫 |
| 専務取締役   | 高吉良臣 |
| 常務取締役   | 杉森和夫 |
| 常務取締役   | 小林重久 |
| 取締役     | 西郷清彦 |
| 取締役     | 北方浩樹 |
| 取締役     | 野村芳徳 |
| 取締役     | 岡耕一郎 |
| 常勤監査役   | 小柴訓治 |
| 監査役     | 立川隆造 |
| 監査役     | 佐藤卓己 |

主要グループ会社

(2019年4月30日現在)

|             |            |
|-------------|------------|
| 【国内】        |            |
| 多久製網株式会社    | CNK株式会社    |
| 株式会社泰東      | 有限会社吉田漁業部  |
| 日東ネット株式会社   | 株式会社温泉津定置  |
| 日本ターニング株式会社 | 株式会社庄司政吉商店 |

【海外】

レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)  
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(2019年4月30日現在)

発行可能株式総数 ..... 6,400,000株  
 発行済株式の総数 ..... 2,605,000株  
 株主数 ..... 3,562名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで  
 定時株主総会 毎年7月下旬  
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日  
 中間配当：毎年10月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。  
 株主名簿管理人及び  
 特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 [郵便物送付先] 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
 [電話照会先] 0120-782-031(フリーダイヤル)  
 公告方法 電子公告  
 <公告掲載URL>  
<http://www.nittoseimo.co.jp/>  
 但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
 上場証券取引所 東京、名古屋